



# 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 7 月 25 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
 コード番号 4307  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 藤原 宏之

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.nri.co.jp/>  
 TEL (045)333-8100

## 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績の概況 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	77,486	13.3	10,742	30.7	12,307	31.3	8,061	42.7
19年3月期第1四半期	68,383	12.7	8,220	31.2	9,376	37.8	5,647	42.6
19年3月期	322,531		43,897		46,099		27,019	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	39.60	37.37
19年3月期第1四半期	139.02	138.83
19年3月期	664.77	650.95

- (注) 1. 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同期増減率を示しています。  
 2. 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	341,644	217,541	63.6	1,066.45
19年3月期第1四半期	273,204	200,978	73.6	4,947.20
19年3月期	371,458	216,232	58.1	5,304.20

- (注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△1,322	△21,390	△4,094	89,181
19年3月期第1四半期	△1,719	4,083	△3,523	49,566
19年3月期	39,583	△18,578	44,040	115,854

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 業績予想 (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	160,000	9.3	25,000	20.0	27,000	20.0	17,000	26.1	83.50
通 期	350,000	8.5	52,000	18.5	55,000	19.3	33,500	24.0	164.54

(2) 配当予想

	1株当たり配当金			配当性向
	中間期末	期 末	年 間	
20年3月期	円 銭 24.00	円 銭 24.00	円 銭 48.00	29.2%

※業績および配当予想を修正しました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページをご参照ください。また、本日公表の「平成20年3月期（第43期）業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

3. その他

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） | 無                         |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無                | 有（詳細については、11ページをご参照ください。） |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無              | 無                         |

**〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕**

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）は、生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善および個人消費の持ち直しがみられ、緩やかに景気が拡大しました。

情報サービス産業では、金融サービス業からの需要増加が続きました。また、納期や品質ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減、中国企業への開発委託増などを背景に、金融サービス業を中心とした旺盛な需要に対応しました。業種別の売上高動向としては、証券業をはじめ銀行業や保険業向けの案件が増加したことで金融サービス業向けが全般的に好調となった一方、流通業や官公庁向けは低調でした。

中長期の持続的な成長に向けて、顧客に対するIT戦略提案活動を実施したほか、生産性や品質の向上、人材育成の強化および労務環境の改善に継続して取り組みました。また、社内情報システムの再構築、研究開発の推進およびセキュリティの強化なども推進しました。

上記の結果、当第1四半期の業績は、売上高 77,486 百万円（前年同期比 13.3%増）、営業利益 10,742 百万円（同 30.7%増）、経常利益 12,307 百万円（同 31.3%増）、当期純利益 8,061 百万円（同 42.7%増）と増収増益となりました。受注残高に関しては、131,614 百万円（同 8.0%増）となりました。

**<セグメント情報>**

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです（前年同期の金額は、組み替え表示しています）。

**【コンサルティングサービス】**

金融サービス業向けを中心にシステムコンサルティングは好調でした。経営コンサルティングは、立ち上がりが遅れましたが、将来に向けた先行投資に注力し、アジアにおける事業確立に向けた活動を推進しました。この結果、売上高（外部売上高）は 6,389 百万円（前年同期比 5.1%増）、営業利益は 196 百万円（同 76.3%減）となりました。受注残高は 7,098 百万円（同 3.6%減）となりました。

**【ITソリューションサービス】**

主要顧客を中心とした証券業のほか、保険業や銀行業など金融サービス業向けの開発案件が増加し、開発・製品販売が 34,397 百万円（前年同期比 28.8%増）と好調でした。また、新サービスの本格稼働などを背景に金融サービス業向けシステム運用が好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用も堅調となり、運用サービスが 34,380 百万円（同 13.1%増）と好調でした。商品販売は、システム開発にともなう機器導入案件が減少し、2,318 百万円（同 55.5%減）と低調でした。

この結果、売上高（外部売上高）は 71,096 百万円（同 14.1%増）、営業利益は 10,546 百万円（同 42.7%増）となりました。受注残高は、開発・製品販売が 34,005 百万円（同 8.3%増）、運用サービスが 90,510 百万円（同 9.0%増）となりました。

**〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕**

**<資産、負債および純資産の状況>**

売上債権の回収があったほか、仕入債務、賞与および法人税等の支払いがあり、流動資産は 184,359 百万円（前期末比 13.3%減）、流動負債は 51,257 百万円（同 36.5%減）となりました。

新データセンターの建設を進めるなど有形固定資産が増加したほか、高付加価値サービスの拡充を図るための共同利用型システムの開発等により無形固定資産が増加しました。一方で、保有する株式の売却や時価の下落により投資有価証券が減少したことから、固定資産は 157,285 百万円（同 1.0%減）となりました。株式売却や時価下落は、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金の減少要因にもなりました。その他有価証券評価差額金の減少と利益剰余金の増加などにより、純資産合計は 217,541 百万円（同 0.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の総資産は 341,644 百万円（同 8.0%減）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期は、税金等調整前当期純利益 13,692 百万円（前年同期比 45.9%増）、減価償却費 3,430 百万円（同 14.8%減）、法人税等の支払 12,718 百万円（同 1.5%増）などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは△1,322 百万円（前年同期は△1,719 百万円）となりました。

設備投資は、新データセンター建設などによる有形固定資産の取得 7,442 百万円（前年同期比 481.5%増）、共同利用型システムの開発などによる無形固定資産の取得 4,345 百万円（同 90.8%増）、合計 11,787 百万円（同 231.4%増）となりました。また、資金運用として、有価証券 11,961 百万円（同 299.3%増）を取得しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△21,390 百万円（前年同期は 4,083 百万円）となりました。

主に配当金の支払 4,210 百万円（前年同期比 19.8%増）により、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,094 百万円（前年同期は△3,523 百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、89,181 百万円（前年同期比 79.9%増）となりました。

【業績予想の修正および修正の理由】

当第1四半期は、金融サービス業を中心とした顧客からの需要が引き続き旺盛でした。当社グループでは、従前より注力してきたプロジェクト管理の強化やシステム障害の削減といった生産性や品質の向上活動などを背景に、こうした需要に的確に対応した結果、想定以上の業績をあげることができました。第2四半期以降も、こうした状況が継続し、当初予想以上の売上高および利益が見込まれるため、業績予想および配当予想を次のとおり修正します。

平成20年3月期 連結業績予想  
(通期)

	平成19年3月期 (実績) (百万円)	平成20年3月期 (予想) (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	29,870	32,000	2,129	7.1
ITソリューションサービス	292,661	318,000	25,338	8.7
売上高	322,531	350,000	27,468	8.5
営業利益	43,897	52,000	8,102	18.5
経常利益	46,099	55,000	8,900	19.3
当期純利益	27,019	33,500	6,480	24.0
1株当たり配当金(年間)	36.00円	48.00円	12.00円	33.3

(中間)

	平成19年3月期中間 (実績) (百万円)	平成20年3月期中間 (予想) (百万円)	前年同期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	13,331	13,000	△331	△2.5
ITソリューションサービス	133,120	147,000	13,879	10.4
売上高	146,452	160,000	13,547	9.3
営業利益	20,840	25,000	4,159	20.0
経常利益	22,495	27,000	4,504	20.0
当期純利益	13,486	17,000	3,513	26.1
1株当たり配当金(中間期末)	14.00円	24.00円	10.00円	71.4

※ 平成19年3月期の1株当たり配当金は、平成19年4月1日付の株式分割（1対5）による影響を遡及した数値を表示しています。

(ご参考)

	平成19年3月期 (実績) (百万円)	平成20年3月期 (予想) (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	29,903	34,500	4,596	15.4
減価償却費	19,795	17,500	△2,295	△11.6
研究開発費	2,864	4,800	1,935	67.6

業績予想および配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		21,051		17,588		20,941		△3,352	△16.0
2. 売掛金		25,767		26,192		51,555		△25,363	△49.2
3. 開発等未収収益		19,102		25,709		17,147		8,561	49.9
4. 有価証券		42,778		101,540		112,535		△10,995	△9.8
5. 商品		1,608		1,687		294		1,393	474.1
6. 仕掛品		30		69		—		69	—
7. 前払費用		1,804		2,389		1,198		1,190	99.4
8. 繰延税金資産		7,667		8,409		8,409		—	—
9. その他		741		825		575		249	43.4
10. 貸倒引当金		△47		△53		△74		20	△27.7
流動資産合計		120,504	44.1	184,359	54.0	212,584	57.2	△28,224	△13.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	15,599		18,093		18,069		24	0.1
(2) 機械装置	※1	5,621		7,812		8,322		△510	△6.1
(3) 器具備品	※1	6,855		7,832		7,981		△149	△1.9
(4) 土地		11,281		11,292		11,292		—	—
(5) 建設仮勘定		34		5,320		3,813		1,507	39.5
有形固定資産合計		39,392	14.4	50,351	14.7	49,478	13.3	872	1.8
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		15,372		13,015		13,134		△119	△0.9
(2) ソフトウェア仮勘定		4,112		8,795		5,840		2,955	50.6
(3) 電話加入権等		753		673		676		△2	△0.4
無形固定資産合計		20,238	7.4	22,484	6.6	19,651	5.3	2,832	14.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		78,645		60,032		65,875		△5,842	△8.9
(2) 関係会社株式		3,552		2,850		2,873		△23	△0.8
(3) 長期貸付金		—		7,290		7,263		26	0.4
(4) 従業員長期貸付金		366		309		321		△12	△3.9
(5) 長期差入保証金		8,942		9,959		10,194		△235	△2.3
(6) 繰延税金資産		500		1,378		572		806	141.0
(7) その他	※2	1,079		2,651		2,664		△13	△0.5
(8) 貸倒引当金		△18		△22		△22		—	—
投資その他の資産合計		93,069	34.1	84,449	24.7	89,743	24.2	△5,293	△5.9
固定資産合計		152,700	55.9	157,285	46.0	158,873	42.8	△1,588	△1.0
資産合計		273,204	100.0	341,644	100.0	371,458	100.0	△29,813	△8.0

㈱野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況  
(未監査)

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		18,264		19,239		33,201		△13,962	△42.1
2. 1年内返済予定長期借入金		180		—		—		—	—
3. 未払金		1,154		2,826		7,175		△4,349	△60.6
4. 未払費用		5,266		6,857		8,295		△1,437	△17.3
5. 未払法人税等		3,902		5,490		12,839		△7,349	△57.2
6. 未払消費税等		1,481		1,407		1,774		△366	△20.7
7. 前受金		4,411		5,195		3,680		1,514	41.2
8. 賞与引当金		5,254		6,205		12,287		△6,082	△49.5
9. その他		3,731		4,036		1,484		2,551	171.9
流動負債合計		43,645	16.0	51,257	15.0	80,739	21.7	△29,481	△36.5
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		—		50,000		50,000		—	—
2. 繰延税金負債		6,151		2		1,133		△1,131	△99.8
3. 退職給付引当金		22,428		22,843		23,352		△509	△2.2
固定負債合計		28,580	10.5	72,845	21.3	74,486	20.1	△1,640	△2.2
負債合計		72,225	26.4	124,102	36.3	155,225	41.8	△31,122	△20.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		18,600	6.8	18,600	5.4	18,600	5.0	—	—
2. 資本剰余金		14,800	5.4	14,800	4.3	14,800	4.0	—	—
3. 利益剰余金		188,657	69.1	210,555	61.6	206,990	55.7	3,565	1.7
4. 自己株式		△48,075	△17.6	△47,023	△13.8	△47,157	△12.7	134	△0.3
株主資本合計		173,981	63.7	196,932	57.6	193,232	52.0	3,700	1.9
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		27,038	9.9	19,129	5.6	22,193	6.0	△3,064	△13.8
2. 為替換算調整勘定		△40	△0.0	1,070	0.3	499	0.1	571	114.4
評価・換算差額等合計		26,997	9.9	20,199	5.9	22,692	6.1	△2,493	△11.0
III 新株予約権									
		—	—	409	0.1	307	0.1	102	33.3
純資産合計		200,978	73.6	217,541	63.7	216,232	58.2	1,309	0.6
負債・純資産合計		273,204	100.0	341,644	100.0	371,458	100.0	△29,813	△8.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		68,383	100.0	77,486	100.0	9,102	13.3	322,531	100.0
II 売上原価		50,420	73.7	54,837	70.8	4,416	8.8	234,578	72.7
売上総利益		17,962	26.3	22,649	29.2	4,686	26.1	87,953	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1	9,741	14.2	11,906	15.4	2,164	22.2	44,055	13.7
営業利益		8,220	12.0	10,742	13.9	2,522	30.7	43,897	13.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息		97		308				658	
2. 受取配当金		756		1,070				1,018	
3. 投資事業組合収益		84		114				19	
4. 持分法による投資利益		210		31				511	
5. その他営業外収益		20		52				211	
営業外収益合計		1,168	1.7	1,577	2.0	408	35.0	2,419	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息		0		—				1	
2. 投資事業組合費用		0		7				141	
3. 社債発行費		—		—				60	
4. その他営業外費用		11		5				14	
営業外費用合計		12	0.0	13	0.0	0	4.3	216	0.1
経常利益		9,376	13.7	12,307	15.9	2,930	31.3	46,099	14.3
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	※2	—		1,364				2,081	
2. 貸倒引当金戻入益		14		20				—	
特別利益合計		14	0.0	1,385	1.8	1,371	—	2,081	0.6
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価減	※3	7		—				7	
2. オフィス統合移転費用	※3	—		—				1,429	
特別損失合計		7	0.0	—	—	△7	△100.0	1,436	0.4
税金等調整前当期純利益		9,383	13.7	13,692	17.7	4,309	45.9	46,744	14.5
法人税、住民税及び事業税	※4	3,735	5.5	5,631	7.3	1,895	50.7	22,148	6.9
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△2,423	△0.8
当期純利益		5,647	8.3	8,061	10.4	2,413	42.7	27,019	8.4

③ 連結株主資本等変動計算書

I 前第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
当期純利益			5,647		5,647					5,647
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△4	58	53					53
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△10,330	△35	△10,366		△10,366
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,986	57	2,044	△10,330	△35	△10,366	—	△8,322
平成18年6月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	188,657	△48,075	173,981	27,038	△40	26,997	—	200,978

(注)平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

II 当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232
当期中の変動額										
剰余金の配当			△4,477		△4,477					△4,477
当期純利益			8,061		8,061					8,061
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△18	135	117					117
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△3,064	571	△2,493	102	△2,391
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,565	134	3,700	△3,064	571	△2,493	102	1,309
平成19年6月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	210,555	△47,023	196,932	19,129	1,070	20,199	409	217,541



株野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況  
(未監査)

Ⅲ 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
剰余金の配当			△2,844		△2,844					△2,844
当期純利益			27,019		27,019					27,019
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分			△198	979	780					780
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△15,175	504	△14,671	307	△14,363
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	20,320	975	21,295	△15,175	504	△14,671	307	6,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益		9,383	13,692	4,309	45.9	46,744
減価償却費		4,024	3,430	△594	△14.8	19,795
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22	△20	2	△9.7	8
受取利息及び配当金		△853	△1,378	△525	61.6	△1,677
支払利息		0	—	△0	△100.0	1
投資事業組合収益・費用(収益:△)		△84	△106	△22	27.0	121
持分法による投資損益(益:△)		△210	△31	178	△84.9	△511
投資有価証券評価減		7	—	△7	△100.0	7
投資有価証券売却損益(益:△)		—	△1,364	△1,364	—	△2,081
売上債権の増減額(増加:△)		12,840	18,453	5,613	43.7	△11,826
たな卸資産の増減額(増加:△)		△401	△1,463	△1,061	264.2	936
仕入債務の増減額(減少:△)		△11,183	△14,052	△2,868	25.7	3,785
未払消費税等の増減額(減少:△)		127	△366	△494	—	425
賞与引当金の増減額(減少:△)		△4,311	△6,082	△1,771	41.1	2,754
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△885	△509	376	△42.5	37
長期差入保証金の増減額(増加:△)		168	237	68	40.9	△1,094
その他		1,402	△276	△1,679	—	2,800
小計		10,001	10,159	158	1.6	60,229
利息及び配当金の受取額		812	1,236	424	52.3	1,643
利息の支払額		△0	—	0	△100.0	△1
法人税等の支払額		△12,532	△12,718	△185	1.5	△22,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,719	△1,322	397	△23.1	39,583
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出		△49	△3,624	△3,575	—	△7,641
定期預金の払戻による収入		47	3,683	3,635	—	7,203
有価証券の取得による支出		△2,995	△11,961	△8,965	299.3	△30,951
有価証券の売却・償還による収入		8,430	—	△8,430	△100.0	33,910
有形固定資産の取得による支出		△1,279	△7,442	△6,162	481.5	△11,685
有形固定資産の売却による収入		1	4	2	202.3	285
無形固定資産の取得による支出		△2,277	△4,345	△2,067	90.8	△12,434
無形固定資産の売却による収入		1	0	△1	△97.8	10
投資有価証券の取得による支出		△4	△3	0	△7.8	△342
投資有価証券の売却・償還等による収入		2,191	2,286	95	4.3	8,672
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	—	—	—	—	322
関係会社株式の売却による収入		—	—	—	—	1,255
長期貸付による支出		—	—	—	—	△7,245
従業員長期貸付による支出		△2	△1	0	△38.2	△3
従業員長期貸付金の回収による収入		20	14	△6	△32.0	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,083	△21,390	△25,474	—	△18,578
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
長期借入金の返済による支出		△60	—	60	△100.0	△240
新株予約権付社債の発行による収入		—	—	—	—	50,000
自己株式の処分による収入		53	117	63	119.1	780
自己株式の取得による支出		△0	△0	0	△68.2	△3
配当金の支払額		△3,516	△4,210	△694	19.8	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,523	△4,094	△570	16.2	44,040
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△27	134	161	—	56
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△1,186	△26,672	△25,486	—	65,101
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		50,752	115,854	65,101	128.3	50,752
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	49,566	89,181	39,615	79.9	115,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成していますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しています。

税金費用の計算

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社14社すべてを連結しています。

主要な連結子会社名

Nomura Research Institute America, Inc.

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

1社

主要な関連会社名

日本クリアリングサービス㈱

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 3～15年

器具備品 3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益

に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成18年6月30日)	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 23,451百万円</p> <p>機械装置 16,398百万円</p> <p>器具備品 12,764百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 24,789百万円</p> <p>機械装置 15,776百万円</p> <p>器具備品 14,043百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 24,401百万円</p> <p>機械装置 15,281百万円</p> <p>器具備品 13,608百万円</p>
<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 231百万円</p> <p>給与手当 2,708百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,621百万円</p> <p>退職給付費用 326百万円</p> <p>福利厚生費 666百万円</p> <p>教育研修費 241百万円</p> <p>不動産賃借料 864百万円</p> <p>事務委託費 999百万円</p> <p>旅費交通費 287百万円</p> <p>器具備品費 252百万円</p> <p>租税公課 282百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 302百万円</p> <p>給与手当 2,878百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,887百万円</p> <p>退職給付費用 411百万円</p> <p>福利厚生費 686百万円</p> <p>不動産賃借料 1,068百万円</p> <p>事務委託費 1,606百万円</p> <p>旅費交通費 358百万円</p> <p>器具備品費 489百万円</p> <p>租税公課 311百万円</p> <p>減価償却費 292百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p>役員報酬 1,043百万円</p> <p>給与手当 13,237百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,598百万円</p> <p>退職給付費用 1,233百万円</p> <p>福利厚生費 2,666百万円</p> <p>教育研修費 869百万円</p> <p>不動産賃借料 3,581百万円</p> <p>事務委託費 5,881百万円</p> <p>旅費交通費 1,151百万円</p> <p>器具備品費 3,817百万円</p> <p>租税公課 1,055百万円</p> <p>減価償却費 926百万円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>(㈱アルゴ21株式会社および㈱ネットマークス株式の売却にともなうものです。</p>	<p>※2 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなうものです。</p>

株野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況  
(未監査)

前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※3	※3	※3 特別損失 イ. 投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損 にともなうものです。 ロ. オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合セン ターへの移転にともなうもので す。
※4 法人税等の表示方法 税金費用については、簡便法によ り計算しているため、法人税等調整 額は「法人税、住民税及び事業税」に 含めて表示しています。	※4 法人税等の表示方法 同 左	※4

(株)野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況  
(未監査)

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当第1四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	67	5,300	4,375,247
合計	4,380,480	67	5,300	4,375,247

(注) 自己株式の増加株式数67株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数5,300株はストック・オプション行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当第1四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
合計	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	4,291,620	17,166,560	61,500	21,396,680
合計	4,291,620	17,166,560	61,500	21,396,680

(注) 1. 平成19年4月1日付で1株を5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は180,000千株増加し225,000千株となっています。

2. 自己株式の増加株式数17,166,560株の内訳は、単元未満株式の買取による80株および株式の分割による17,166,480株です。減少株式数61,500株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当期増加	当期減少	当第1四半期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	409
合計			—	—	—	—	409

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの  
該当事項はありません。

III 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式 普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	307
合計			—	—	—	—	307

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	利益剰余金	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>21,051百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>42,778百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,788百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△7,475百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,566百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,051百万円	有価証券勘定	42,778百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,788百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△7,475百万円	現金及び現金同等物	49,566百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,588百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>101,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△21,958百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>89,181百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,588百万円	有価証券勘定	101,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△21,958百万円	現金及び現金同等物	89,181百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>112,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,641百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△9,981百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>115,854百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△199百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,941百万円	有価証券勘定	112,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円	現金及び現金同等物	115,854百万円	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円
現金預金勘定	21,051百万円																																											
有価証券勘定	42,778百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,788百万円																																											
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△7,475百万円																																											
現金及び現金同等物	49,566百万円																																											
現金預金勘定	17,588百万円																																											
有価証券勘定	101,540百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988百万円																																											
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△21,958百万円																																											
現金及び現金同等物	89,181百万円																																											
現金預金勘定	20,941百万円																																											
有価証券勘定	112,535百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円																																											
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円																																											
現金及び現金同等物	115,854百万円																																											
流動資産	579百万円																																											
固定資産	266百万円																																											
流動負債	△199百万円																																											
子会社株式の売却価額	646百万円																																											
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																																											
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																																											
※2	※2																																											

(有価証券関係)

I 前第1四半期末(平成18年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,139	59,720	45,580
(2) 債券	14,477	14,472	△5
①国債・地方債等	7,994	7,993	△0
②社債	5,502	5,498	△3
③その他	980	980	△0
(3) その他	1,874	1,830	△44
計	30,492	76,023	45,531

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,240
マネー・マネジメント・ファンド	6,553
フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,001
コマーシャル・ペーパー	18,750

II 当第1四半期末(平成19年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,253	45,171	31,917
(2) 債券	37,967	37,963	△4
①国債・地方債等	33,967	33,966	△1
②社債	4,000	3,996	△3
(3) その他	1,417	1,699	282
計	52,638	84,834	32,195

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,560
マネー・マネジメント・ファンド	4,571
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,045
キャッシュ・リザーブ・ファンド	20,008
コマーシャル・ペーパー	36,951

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,117	51,141	37,023
(2) 債券	21,981	21,981	0
①国債・地方債等	17,981	17,981	0
②社債	4,000	4,000	0
(3) その他	1,343	1,646	302
計	37,443	74,769	37,325

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,542
マネー・マネジメント・ファンド	6,565
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,025
キャッシュ・リザーブ・ファンド	8,002
コマーシャル・ペーパー	38,960

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

I 前第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当期における費用計上額および科目名

売上原価	54百万円
販売費及び一般管理費	47百万円

2. 当期に付与したストック・オプションの内容

当期において付与したストック・オプションはありません。

なお、平成19年7月10日にストック・オプションを付与しています。その内容は次のとおりです。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(8人) 当社の執行役員および従業員(役員待遇) (29人) 当社子会社の取締役(6人)	当社の取締役(8人) 当社の執行役員および従業員(役員待遇) (32人) 当社子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成26年6月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
権利行使価格(円)	3,680	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,030	3,619

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

Ⅲ 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	162百万円
販売費及び一般管理費	144百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプションの付与数※	普通株式 80,000株	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
権利行使価格(円)	16,409	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,322	15,733

(注) 1. ※: ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

2. 株式分割(平成19年4月1日付)にともない、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株から500株に、第6回新株予約権の権利行使価格は3,282円に調整されています。なお、第7回新株予約権の権利行使価格の調整はありません。

株野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況  
(未監査)

(セグメント情報)

前第1四半期の事業の種類別セグメントの区分については、組み替え表示しています。

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,079	62,303	68,383	—	68,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	225	299	(299)	—
計	6,153	62,529	68,682	(299)	68,383
営業費用	5,323	55,138	60,461	(299)	60,162
営業利益	829	7,391	8,220	0	8,220

	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,389	71,096	77,486	—	77,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	232	296	(296)	—
計	6,452	71,329	77,782	(296)	77,486
営業費用	6,256	60,783	67,039	(296)	66,743
営業利益	196	10,546	10,742	0	10,742

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,870	292,661	322,531	—	322,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	1,389	1,655	(1,655)	—
計	30,136	294,050	324,187	(1,655)	322,531
営業費用	25,692	254,597	280,290	(1,655)	278,634
営業利益	4,444	39,452	43,897	(0)	43,897

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……システム開発・パッケージソフトの製品販売、  
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、  
システム機器等の商品販売 等

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。



## 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期の事業の種類別セグメントごとの実績については、組み替え表示しています。

### (1) 生産実績

#### a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	3,224	3,687	14.3	16,689
ITソリューションサービス	42,674	51,815	21.4	190,161
開発・製品販売	21,766	28,256	29.8	102,199
運用サービス	20,908	23,558	12.7	87,961
合計	45,899	55,502	20.9	206,850

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	834	25.9	1,059	28.7	26.9	5,566	33.4
ITソリューションサービス	20,643	48.4	26,919	52.0	30.4	96,758	50.9
開発・製品販売	14,062	64.6	19,283	68.2	37.1	69,154	67.7
運用サービス	6,581	31.5	7,636	32.4	16.0	27,603	31.4
合計	21,478	46.8	27,979	50.4	30.3	102,324	49.5

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりです。

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国企業への外注実績	2,440	11.4	3,890	13.9	59.4	12,406	12.1

2. 金額は製造原価によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	10,154	10,434	2.8	29,594
I T ソリューションサービス	48,042	63,492	32.2	295,584
開発・製品販売	35,280	45,982	30.3	135,108
運用サービス	8,571	15,197	77.3	131,146
商品販売	4,190	2,312	△44.8	29,329
合 計	58,197	73,927	27.0	325,179

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第1四半期末 (平成18年6月30日)	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	7,364	7,098	△3.6	3,054
I T ソリューションサービス	114,456	124,515	8.8	132,075
開発・製品販売	31,392	34,005	8.3	22,428
運用サービス	83,064	90,510	9.0	109,647
合 計	121,821	131,614	8.0	135,129

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	6,079	6,389	5.1	29,870
ITソリューションサービス	62,303	71,096	14.1	292,661
開発・製品販売	26,698	34,397	28.8	135,702
運用サービス	30,389	34,380	13.1	126,596
商品販売	5,215	2,318	△55.5	30,363
合計	68,383	77,486	13.3	322,531

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	19,926	29.1	23,885	30.8	106,290	33.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,013	11.7	9,005	11.6	36,195	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	42,878	62.7	52,171	67.3	210,997	65.4
流通業	11,659	17.1	11,185	14.4	45,637	14.1
その他民間企業	7,935	11.6	8,707	11.2	37,611	11.7
官公庁	5,909	8.6	5,421	7.0	28,285	8.8
合計	68,383	100.0	77,486	100.0	322,531	100.0

(注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

### (1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	909	2,901	218.9	17,446
無形固定資産	2,346	4,339	84.9	12,456
合計	3,256	7,241	122.4	29,903

### (2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	1,481	1,897	28.1	7,172
無形固定資産	2,542	1,532	△39.7	12,622
合計	4,024	3,430	△14.8	19,795

### (3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	79	72	△8.2	483
ITソリューションサービス	315	566	79.7	2,380
合計	394	639	62.1	2,864